



人口減に歯止め効かず 大牟田版成長戦略を

自由民主党議員団 塚本 二作 議員

6月17日 一問一答方式により質問

■1 三池港のリサイクルポート（総合静脈物流拠点港）化について（1）リサイクルポートの意義と三池港の特長（2）リサイクルポート指定後の市の対応（3）環境リサイクル関連企業の立地促進（4）国の地域活性化総合特区制度の活用 ■2 定住自立圏構想の一層の具現化と中心市（大牟田）の役割について（1）21世紀活力圏創造整備計画（2）中心市の求心力の強化と市長の決意（3）生活・ネットワーク・マネジメント能力強化の重点施策（4）有明圏域定住自立圏のエコタウンエリア化 ■3 グリーンアジア国際戦略総合特区制度の活用について（1）特区への追加指定の経緯と利点（2）法人等指定に向けての市の努力・方策 ■4 国際化・情報化時代への対応について（1）地域経済のグローバル化のための市の支援（2）将来に向けた誇れる小学校英語教育の充実 ■5 市長の政治姿勢について（1）国の緊急経済対策の地元への波及効果（2）都市計画区域区分「線引き」の将来的見直し

三池港のリサイクルポート （総合静脈物流拠点港）化について

問 リサイクルポートの意義と三池港の潜在的特徴を聞きたい。

答 三池港は15年4月に国土交通省よりリサイクルポートに指定され、臨海部周辺へのリサイクル産業誘致の誘導策として期待している。高いポテンシャルを有しており機能発揮に努めたい。

有明圏域定住自立圏の エコタウンエリア化

問 能代港をリサイクルポートとした秋田県北部エコタウンエリアの例のように、有明圏域において同様の構想に挑戦する気はあるか。

答 大牟田エコタウンのこれまでの経緯、各構成市町の考え方等から慎重な対応が必要である。

グリーンアジア国際戦略総合特区制度の活用について

問 本市は24年8月に追加指定を受けた。利点について聞きたい。

答 特区関連事業で設備投資を行う場合の法人税軽減等の各種支援・特例措置が受けられる。特区のメリットを活用し、企業誘致や設備投資の促進等、環境を軸とした産業拠点の構築を図りたい。



市民目線に立った 住民サービスの提供を

社民・民主・護憲クラブ 古庄 和秀 議員

6月17日 一問一答方式により質問

■1 行政サービスの原点と人が真ん中のまちづくりについて（1）「ひろしま菓子博2013」の入場制限からみる行政の立ち位置（2）人にやさしい公共施設の考え方（3）人にやさしい地域防災計画 ■2 障害者優先調達推進法施行後の本市の立ち位置について（1）これまでの本市の政策の総括と今後の決意（2）優先調達方針（3）今後の体制づくり ■3 三川坑跡の活用について（1）説明責任の所在

人に優しい公共施設の 考え方について

問 これから作られる公共施設維持管理計画では、駐車場の屋根や多目的トイレ、授乳室などの設置の配慮が必要ではないか。

答 中長期的な視点から、市民ニーズや利用者の声も把握しながら改修等を行うことで、利用者満足度の向上にも努める。

障害者優先調達推進法施行後の 本市の立ち位置について

問 本市の政策の総括と今後の決意を聞きたい。

答 これまで高齢者、母子寡婦、障害者の雇用を確保し、経済的な自立支援を図るため、公共施設の管理運営、清掃業務など、様々な分野で委託している。今後も関係機関と協働して、雇用の確保に取

り組み、高齢者、母子寡婦、障害者の方の自立支援を推進していく。

三川坑跡の活用について

問 具体的なスケジュールは。

答 譲渡契約締結までの間、無償による使用賃借契約を締結し、応急対策を行う。年内を目途に無償譲渡契約、所有権移転登記を行う。



子どもの安全な通学のためにも 空き家・廃屋対策をしっかりと

公明党議員団 塩塚 敏郎 議員

6月17日 再質問からの一問一答方式により質問

■1 魅力ある住環境形成の推進について（1）空き家、廃屋の適正管理（2）空き家、廃屋対策と有効活用 ■2 商店街と地域活性化の取り組みについて（1）空き店舗の状況（2）空き店舗対策と有効活用 ■3 肝炎対策について（1）ウィルス性肝炎対策の取り組み

空き家、廃屋の適正管理

問 本市の現在の空き家・廃屋数と、対策について聞きたい。

答 20年度に総務省が行った住宅・土地統計調査によると、住宅の60,110戸中空き家が9,360戸、空き家率15.6%。対策については、基本的には民事上の問題だが、近隣からの相談に応じ、職員が現地

調査を行い、所有者に管理責任を教示・指導している。

空き店舗対策と有効活用

問 中心市街地の空き店舗対策は。

答 ①中心市街地にぎわい交流施設の整備②新栄町駅前地区市街地再開発事業の促進③まちなか居住の促進を柱に取り組み、商工会議

所が策定したランドデザインへも支援を行い活性化につなげたい。

ウィルス性肝炎対策の取り組み

問 上記について聞きたい。

答 市内の約70の医療機関で無料で検査ができる事業を実施。また日本肝炎デーの普及啓発を図るため、広報おおむたで紹介する。